

令和2年5月 報道機関との定例懇談会 要旨

□ 情報提供項目

市長が新型コロナウイルス感染症予防や感染拡大防止の取組状況、久慈市消防団新採用職員入団研修辞令交付式について報道機関にお知らせしました。

□ 記者との質疑応答

記者：市内の観光への影響について取りまとめているか。保育所・放課後児童クラブなどの児童福祉施設の登園自粛は5月10日以降も引き続き行われることについて、お知らせするか。

市：5月10日以降の登園自粛についてもお知らせする。危険性を回避するため、自宅でみられる方はみていただきたい。5月末までは登園自粛をお願いしたい。

記者：コロナウイルス感染により影響が大きく出ている分野は。

市：飲食業、タクシー関係、観光業、ホテル・宿泊業が厳しい状況だが、関連してそういう業界に物品等を納めている業者なども影響を受けている。

記者：久慈市独自の家賃補助の施策が出ているが、自治体が国を動かす側面もあるようであり、次の一手として考えている施策はあるか。

市：国から臨時交付金の内示が、1億7千万円あった。5月21日開催の臨時議会でコロナ感染対策関連予算を提案したい。どのように配分するかは検討中。コロナウイルス感染の影響を受けているところに重点的に対策を講じたい。緊急事態宣言は5月31日までだが、延長されるような事態になったら、臨時交付金は追加で手当されるようお願いしたい。

国で一律に支援策を行えばいいが、市町村間の競争になっている面もある。

国には、倒産や失業者がでないように、財源の手当を県の市長会を通じて強く要請したい。

記者：今後、マスクの配布はしていくか。

市：国からは1人当たり2枚の配布予定があり、小中学校へも配布したところである。市で発注した布製マスクや企業から寄付いただいたマスクは小中学校、保育園に1人当たり4枚が配布できるように確保したところ。使い捨てマスクは調達して、必要としている方に配布したい。

記者：支援策が自治体の競争となっていて、首都圏の大学に通う支援策など行う自治体もあるようだが、現状、どのように受け止めているか。

市：いろいろと支援策を講じたいが財源の状況もある。県外に出ている学生よりも、

市内の生活を最優先に取り組まざるを得ない。まずは足元をしっかりと見ていきたい。

記者：支援策は自治体ごとに差があるようだが、本来は国で一律に実施するべきだという考えか。

市：家賃補助や雇用調整助成金は国で行うが、児童手当の支給に上乘せするなど各市町村で様々支援策をとっているようだ。財源の当てがなければできないことであり、災害や不測の事態が起こる可能性もあるので、バランスをとりながらやらざるを得ない。

記者：国は自治体が必要な支援制度のヒアリングを行う必要があると思うが、照会はないか。

市：照会はない。国には交付金など、財源の手当をお願いしたい。岩手県は感染者がいないからといって、影響を受けていない訳ではない。特にも家賃補助は早急をお願いしたい。

記者：定額給付金の申請や支給は県内でも早いスピードで行っているが、体制はどのようになっているか。

市：地域づくり振興課担当4人、総合政策部内の職員7人を基本に、その他応援職員を含めて20人程度で事務を行っている。山形総合支所にも相談窓口を設けていて、本日も23件の相談を受け付けた。想定以上の数の申請があったが、申請があったらなるべく早く支払いたい。

対応する職員の人数を増やししながらやっている。直接来庁する方も多い。

記者：オンラインや郵送で申請するものと思うが、来庁者の相談内容は。

市：来庁者のほとんどが高齢者で、申請書類への記入の仕方が不安の様子である。